

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：82512

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00856

研究課題名(和文) 社会的紐帯が南アジア女性の労働参加に与える影響に関する実証研究

研究課題名(英文) Empirical Analysis on the Impact of Social Ties on Female Labor Force Participation in South Asia

研究代表者

牧野 百恵 (Makino, Momoe)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・その他部局等・海外研究員

研究者番号：50450531

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は主に3つである。女性のロールモデルと繋がるための介入、コロナ禍のロックダウン・学校閉鎖の影響に関する電話調査、家父長的な社会に着目した南アジア女性の労働参加の実証分析、である。

の仮説は、家父長的な社会では、親と一緒に介入でなければ労働参加には影響がないというものであった。ところが実際の労働参加について、未婚女性のみ介入が有意に効果が大きかった。では、男子より女子の家事労働に費やす時間が圧倒的に増えたこと、女子の児童婚リスクが経済的ショックを受けた家計ほど上昇したことが分かった。では、女子のエンパワメントを意図した介入が、女子の労働参加率を高めることを実証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

について、家父長的な社会規範に影響を与えることを目的とした介入実験の成果はまだ解明されておらず研究途上であり、学術的な意義は大きい。について、コロナ禍のロックダウン・学校閉鎖がもたらした弊害については、学力の低下や児童婚の上昇など、UNICEFやUNFPA、UNESCOといった国際機関が警鐘を鳴らしている。本研究はその影響を実証したものであり、国際開発への政策的意義は大きい。について、家父長的社会では、単なる学校教育による女子への人的投資では不十分で、女子のエンパワメント教育の重要性を実証しており、学術的、国際開発への政策的意義ともに大きい。

研究成果の概要(英文)：This study has mainly three achievements:(1)Intervention offering the workshop in which girls and their parents could connect with female role model, (2)Phone-based survey to explore the effects of COVID-19 induced lockdown and school closure on children, (3) Empirical analysis on female labor force participation (LFP) in the patriarchal South Asian society.

(1) originally hypothesized that, in the patriarchal society, the intervention to girls with parents, but not girls alone, would be effective to enhance girls' LFP. However, the empirical results show that the intervention to girls alone significantly and strongly enhanced their LFP. (2) showed that during the school closure, girls' time spent on household chores increased substantially more than boys', and the risk of female child marriage has increased among the households who had financial shock due to COVID-19 lockdown. (3) showed that increased girls' agency, but not their academic or vocational skills, enhanced their LFP.

研究分野：開発経済学 家族経済学 人口経済学

キーワード：女性の労働参加 社会的紐帯 社会規範 ランダム化比較試験 バングラデシュ COVID-19 児童婚 学校閉鎖

1. 研究開始当初の背景

南アジアは発展途上国のなかでも女性の労働参加率が低い。最近のミクロ開発経済学者たちは、女性が外で働くことをよしとしない社会規範が、南アジア女性の労働参加を妨げていることに着目している(Dean & Jayachandran 2019; Jayachandran 2021)。女性が外で働くことは、一家の長たる男性が家族を養うという義務を果たしていないといえ、恥ずべきだという家父長的な価値観がその社会規範の背景にある。ただ南アジアの多様性をみると、南アジア女性全般の低い労働参加率が、女性が外で働くことをよしとしない社会規範だけでは説明できないことも分かる。

発展途上国では、未発達・不完全な制度を補完するものとして、インフォーマルな制度の果たす役割が目立ち、主に肯定的に捉えられてきた。しかし、インフォーマルな制度が常に肯定的な役割を果たすとは限らず、かえって経済成長・貧困削減にとって負の影響をもたらしていることはあまり注目されていない。数少ない実証研究の例として、社会的紐帯(つながり)の強さが労働移動を妨げるとした Munshi & Rosenzweig(2016)がある。また Munshi & Rosenzweig(2006)は、新たな女性の就業機会が生まれたとき、社会的紐帯の弱いカーストの低い女性たちほど労働参加が促されることを実証した。本研究では、インフォーマルな社会的紐帯の強さが女性の労働参加に与える影響、およびその背景にあるメカニズムの実証を、当初の問いに立てた。

2. 研究の目的

当初は、上記の問いから、直接社会的紐帯に影響を与える介入内容を考えていた。具体的な介入デザインのため、研究初年度の2018年に、調査地であるバングラデシュ農村で、未婚女性および家父長的な社会を考慮して、その両親を対象に、パイロット調査を実施した。パイロット調査のなかで、農村社会のインフォーマルなつながりという意味の社会的紐帯とは別の意味のつながり 実際には働いている女性を知っているかどうか が示唆された。

すなわち、パイロット調査では、女性が農村で教員として働くことに抵抗がなく、また都会で女性工員が多く働いている事実を説明する共通の要因として、ロールモデルの果たす役割が浮かび上がった。女性の教員は、農村でも伝統的に古くある職業で、女性が働くことを未婚女性本人もまたその父親も容易に想像できる。また、縫製業の女性工員は、ダッカなど都市部にいれば身近な存在だろうが、農村にいて彼女たちと何のつながりもなければ、働くことが想像できないだろう。そこで、本研究の介入を、ロールモデル女性とつながりをつくるためのワークショップ開催とした。ロールモデル女性の存在が、女性が外で働くことをよしとしない社会規範を緩めるかどうかを実証することが、第一の目的である。

第二の目的は、当初には予定していなかったことだが、2020年初頭から始まった新型コロナウイルスのパンデミックにより、当初の研究計画を変更するなかで新たに生まれた。パンデミックによる学校閉鎖は、バングラデシュでは1年半に及んだ。とりわけ、調査対象地の農村は、バングラデシュのなかでも最貧困地域で、もともと女子の児童婚問題(18歳未満の結婚)を抱えていたところ、学校閉鎖により問題の悪化が懸念された。パンデミックによるロックダウンにより、対面調査を一時的に中止せざるを得なくなったことから、急遽対象家計に対して電話調査を実施し、コロナ禍が農村貧困家計にもたらした影響、ティーンエイジャーの男女に与えた影響(とりわけ有償労働と家事労働)、児童婚への影響を解明することとした。

3. 研究の方法

(1) 女性ロールモデルとのつながりをつくるランダム化比較試験(RCT)および家計調査

本研究は、都市部から離れたバングラデシュ北東部ガイバンダ県において、ロールモデル女性とつながりをつくるためのワークショップを開催する RCT を実施することを中心に実施した。ロールモデル女性には、ダッカで働く現役の縫製工かつガイバンダ県農村出身の女性10人を、週末にガイバンダ農村に帰省してもらいワークショップの講師としてリクルートした。対象村はガイバンダ県から164村をランダムに選び、各調査村において15~29歳の未婚女性がいる家計から最大10家計をランダムに選んだ(計1524家計)。なお、本RCTおよび家計調査については、研究代表者の所属機関であるアジア経済研究所のIRB審査済みである(RPA190710003)。

介入実験に先立ち、対象家計選別のための簡易センサス作成を2019年7~8月に実施した。簡易センサスに基づいて対象家計をランダムに選んだのち、ベースライン家計調査を2019年8~10月に実施した。家父長的な価値観が、女性が外で働くことをよしとしない社会規範の背景にあることから、本研究では、家庭内の意思決定を明らかにすることに着目し、オリジナルの調査票デザインを行った。そのため、典型的な家計調査票と異なり、回答者を15~29歳の未婚女性、その両親の3人とした。

ベースライン家計調査後、164村を3つのグループにランダム分けた。第1グループ村と第2グループ村の未婚女性たちは、ロールモデル女性のワークショップへ招待した。加えて、第2グループ村の未婚女性については、その両親もワークショップへ招待した。第3グループは対照村である。第1グループと第2グループについては、職業訓練校でトレーニングを受けるにあたっての金銭面でのインセンティブもつけたが、そのサチュレーションレベルに変化をもたせ

た。すなわち、第 1 グループおよび第 2 グループの村のうち、半分の村では 25%の家計に、残りの半分の村では 75%の家計に職業訓練校の入学金を補填するバウチャーを与えた。どの家計に与えるかは、ワークショップへの参加如何にかかわらず、くじによってランダムに決め、社会的な軋轢を抑えるため、くじへの当選は各家計に電話で個別に知らせた。介入デザインは図 1 のとおりである。

このような介入デザインのもと、2020 年 3 月から介入を開始した。介入対象となる 100 村を

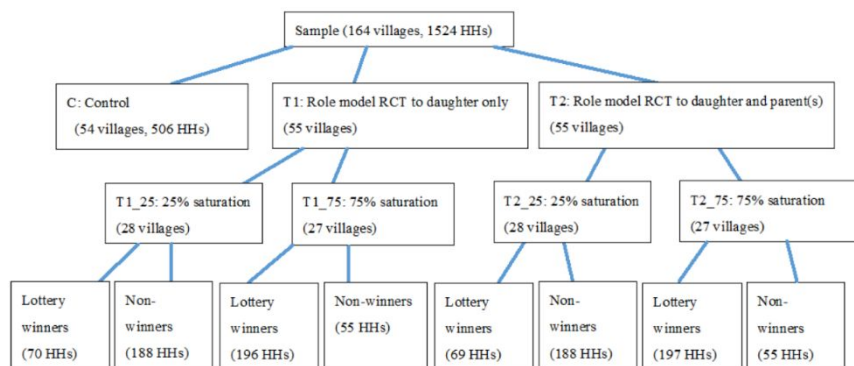


図 1. クラスタ-RCT のデザイン

注. C = 対照群, T1 = 未婚女性のみ処置群, T2 = 未婚女性とその両親の処置群。

Lottery は職業訓練校の入学金を補填するくじを指す。村によって 25%もしくは 75%がくじに当選するかが異なる。

3 フェーズに分け、第 1 フェーズのワークショップのうち、3 分の 2 が終了したところで、コロナ禍ロックダウンにより、介入および調査の一時中断を余儀なくされた。中断中は、下の (2) のとおり、調査項目を変更した電話調査を実施した。

2020 年 11

月に介入および家計調査を再開した。具体的には、第 1 フェーズの残りの 3 分の 1 を実施した。

第 2 フェーズは 2021 年 2~3 月、第 3 フェーズは 2021 年 9~10 月に実施した。

エンドライン調査は 2022 年 11~12 月に実施した。エンドラインで用いた調査票は、ベースライン調査と同様のものに、アウトカム変数をつくるための質問を追加した。

本介入実験の効果については、もっとも基本的な Simple Difference の推定式 (1) では以下のとおり測ることができる。

$$Y_{i2} = \beta Treat_{ij} + x'_{i1}\gamma + v'_{j1}\theta + \varepsilon_{ij} \quad (1)$$

ここで、 $Treat_{ij}$ は村 j の女性 i について、村レベルの処置・対象グループを表す。第 1 ノードでは C、T1、T2 の 3 種類、第 2 ノードでは 5 種類あり、さらにくじに当選したか否かで 9 種類に分かれる。 x_{i1} 、 v_{j1} は、ベースラインにおける女性 i およびその家計の特徴、村の特徴をそれぞれ表すベクトルである。 Y_{i2} はエンドラインにおける労働参加のほか諸々のアウトカム変数である。アウトカム変数を多く設定しているため Multiple hypothesis testing 修正済みの p 値を報告する。このほかオーソドックスな Analysis of Covariance(ANCOVA)推計を行う。

(2) コロナ禍における電話調査

上記のとおり、コロナ禍ロックダウンにより、2020 年 3 月に当初予定していた介入および家計調査の一次中断を余儀なくされた。このため、2020 年 6~7 月、非対面の電話調査を実施した。電話調査の対象は、本ベースライン調査家計(ベースライン調査は 2019 年 8 月に終了)であるが、それに加えて海外研究協力者である Abu S. Shonchoy フロリダ国際大学准教授が実施していた別プロジェクトの調査家計(ベースライン調査は 2020 年 2 月に終了)の、約 3800 家計を対象とした。当初の研究計画への修正となるため、修正 IRB 審査を行った (RPA200805015)。

質問内容は大きく 3 つに分かれており、(i)COVID-19 の家計および健康への影響、(ii)13~18 歳の子どもの結婚タイミング・学校再開後に復学する可能性、(iii)13~18 歳の子どもの学校閉鎖後の時間の使い方、である。回答者は原則両親であり、(ii)と(iii)の子どもに関する質問については、男女を問わず 13~18 歳に当てはまればすべての子どもについて答えてもらった。

(3) 二次データを使ったインド、パキスタン、バングラデシュにおける女性の労働参加の分析

インドについては、研究代表者が客員研究員として 2019 年から所属していたアメリカの Population Council が集めた RCT のデータ(最終ラウンドはコロナ禍のため電話調査)を用いて分析を行った。介入内容は、ティーンエージャー女性に対するエンパワメントプログラムである。

パキスタンについては、研究代表者がすでに実施していた RCT のデータを用いて、これまでの分析を再考するかたちで分析を行った。介入内容は、未婚女性の両親に対して、女性の新しい就業機会に関する情報を与えるものである。インド農村で新しい就業機会の情報を与えた Jensen(2012)の介入実験の内容に近いが、女性本人ではなくその両親を介入の対象としたことが違いである。家父長的な社会では、未婚女性の労働参加は父親に決定権があるため、その点を考慮したところが本研究の新規性である。

加えて、バングラデシュについても、(1) および (2) とは別に、Population Council が集

めた RCT のデータを用いて分析を行った。介入内容は、上記のインドと同様、未婚女性に対するエンパワメントプログラムである。このエンパワメントプログラムは、家父長的な社会のなかでティーンエージャー女性の交渉力を高めることをひとつの目的にしていた。

4. 研究成果

(1) 女性のロールモデルとつながりをつくる RCT の成果

ベースライン家計調査および介入内容のデザインをもとに、Pre-Analysis Plan(PAP)を執筆し、AER Registry で公開した(Makino et al., 2021a)。

PAP では、ベースライン家計調査の記述統計および、処置群、対照群のバランステスト、サチュレーションレベルの違い 25%/75% を考慮したバランステストも公開しているが、いずれのアームにも有意な違いはみられなかった。

ロールモデル女性とつながりをつくる介入の効果については、査読付き英文学術誌に投稿のための厳密な分析は進行中であるが、本報告書で主要なアウトカムを視覚的に示す(図 2)。

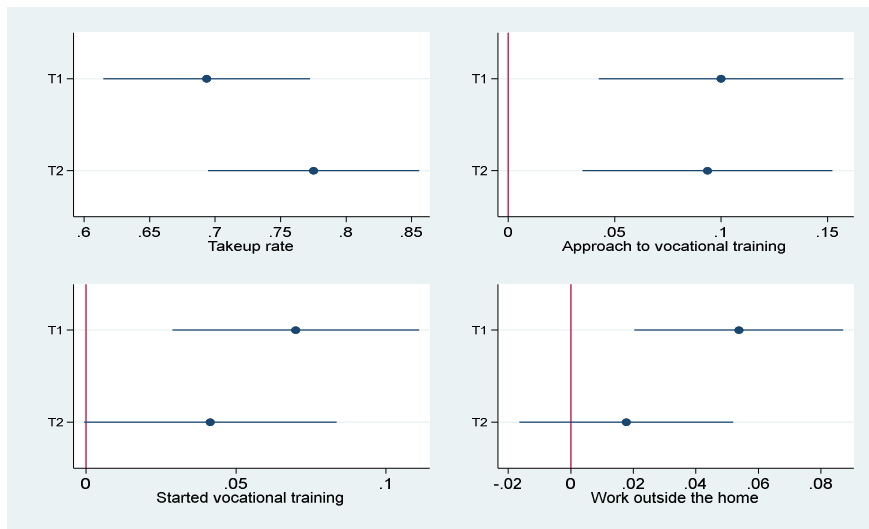


図 2 をみると、興味深い結果が分かる。もともと、ロールモデル女性によるワークショップ参加を T1(未婚女性のみ)と T2(未婚女性とその親)に分けた背景には、家父長的な社会では、未婚女性の労働参加は父親に決定権があり、親世代の規範が変わらない限り、労働参加率上昇にはつながらないだろうという仮説があった。ところが、図 2 によると、確かにワークショップへの参加率は T1 より T2 の方が高いものの(ただし違いは有意ではない)、その

図 2. ロールモデル女性とつながりをつくる介入実験の効果

注. 平行線は対照群(C)と比較したときの、処置群(T1 = 未婚女性のみ、T2 = 未婚女性とその親)それぞれの 95%信頼区間を表す。左上はワークショップ参加率、右上は職業訓練校へのアプローチがあったかどうか、左下は職業訓練校に実際入学したか(縫製工であれば親元を離れる必要があるトレーニング)、右下は実際に家の外で働いているかどうかをそれぞれ 0 か 1 で表す。

後職業訓練校への入学、実際の労働参加については、T1 のみ有意に効果が大きい。家父長的な社会規範に影響を与えることを目的とした介入実験の成果はまだ解明されておらず(Dean & Jayachandran 2019; Bursztyn, et al., 2020)、いずれにしても、さらなる研究が必要な分野だろう。

(2) コロナ禍における電話調査

電話調査の分析結果をまとめた論文(Makino et al., 2021b)は、現在査読付き英文学術誌に投稿中である。成果の一部(牧野 2021)は出版済みである。電話調査から分かったことのハイライトは以下のとおりである。

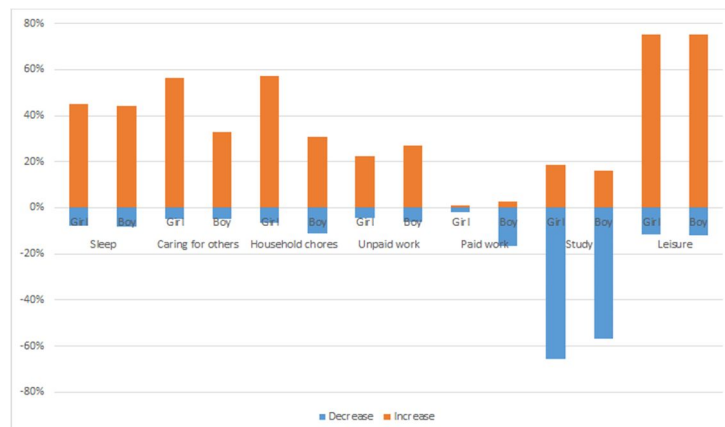


図 3. コロナ禍後の時間の使い方の変化、13~18歳の男女別

ナ禍後の学校閉鎖は、バングラデシュをはじめとした児童婚問題をかかえる国や地域にとつ

まず、コロナ禍のロックダウン、学校閉鎖により、13~18歳の子どもたちの時間の使い方に変化があった(図3)。具体的には、家族の世話、家事労働に費やす時間が、男子より女子の間で圧倒的に増えた。コロナ禍後、勉強時間は女子も男子も大幅に減ったが、女子の減少具合が大きかった。先の、家族の世話や家事労働の差が表れているのかもしれない。

また、学校閉鎖が女子の児童婚に与える影響にも着目した。調査地のガイバンダ県は、バングラデシュでも最貧困地域で、児童婚の蔓延地域である。コロ

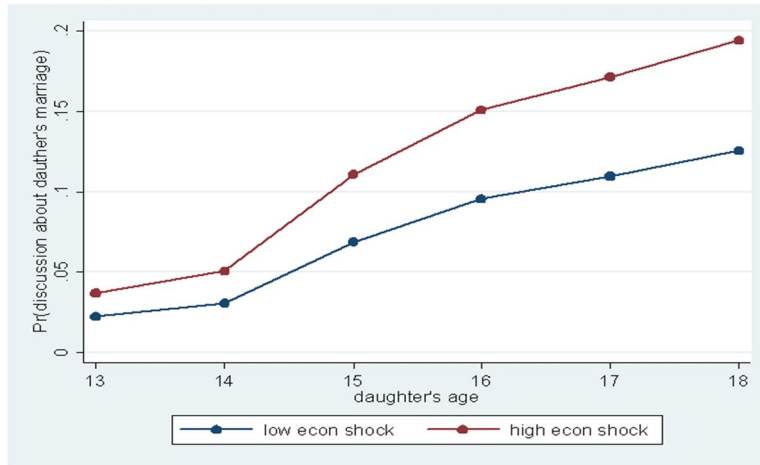


図4. コロナ禍の経済的ショックを受けたかそうでない家計別女子の児童婚リスクの違い

を担保するため、2021年2～3月にフォローアップ電話調査を実施し、コロナ禍が始まって1年後までに実際に結婚したかどうかと2020年6～7月で相談を始めたかどうかとの相関をみた。両者には強い相関がみられたため、2020年6～7月時点での相談は、実際の児童婚リスクを測るにふさわしいと判断した。

コロナ禍の学校閉鎖が児童婚リスクに与える影響を図4に示した。経済的ショックを強く受けた家計において、女子の児童婚リスクが上昇したことが分かった。

(3) 二次データを使ったインド、パキスタン、バングラデシュにおける女性の労働参加の分析
インドについては、ティーンエイジャー女性のエンパワメントを目的にしたプログラムが、コロナ禍の悪影響を緩和したことを実証した。成果論文(Amin, et al. 2023)は査読付き英文学術誌に投稿中である。

パキスタンについては、女性縫製工が働くに適した工場に通勤可能なパンジャーブ州農村で、未婚女性の両親を対象に、労働環境や条件などの情報提供の効果を実証した。情報提供により、女性が外で働く、工場で働くということについて、両親の意識が好意的に変化した。成果(Makino, forthcoming)は査読付き英文学術誌に掲載が決定した。

バングラデシュについては、インド同様ティーンエイジャー女性のエンパワメントを目的にしたプログラムが、女性の労働参加に与えた効果を実証した。バングラデシュ農村のような家父長的な社会では、父親が未婚女性の労働参加に決定権があることが多いが、プログラムによって家庭内交渉力を身に着けた女性たちの労働参加率が上昇したことを示した。成果(Amin & Makino, forthcoming)は査読付き英文学術誌に掲載が決定した。

<参考文献> スペースの関係で、「5. 主な発表論文」の Makino も合わせて参照。

- Amin, S., Makino, M. & Saul, G. 2023. "Do Child Marriage Programs Help Girls Weather Shocks Like Covid-19? Evidence from the More Than Brides Alliance Intervention." Unpublished Manuscript.
- Burszty, L., Gonzalez, A. & Yanagizawa-Drott, D. 2020. "Misperceived Social Norms: Women Working Outside the Home in Saudi Arabia." *American Economic Review* 110 (10): 2997–3029.
- Dean, J. T., & Jayachandran, S. 2019. "Changing Family Attitudes to Promote Female Employment." *AEA Papers and Proceedings* 109: 138–42.
- Jayachandran, S. 2021. "Social Norms as a Barrier to Women's Employment in Developing Countries." *IMF Economic Review* 69 (3): 576–95.
- Jensen, R. 2012. "Do Labor Market Opportunities Affect Young Women's Work and Family Decisions? Experimental Evidence from India." *Quarterly Journal of Economics* 127 (2): 753–92.
- Munshi, K., & Rosenzweig, M. 2006. "Traditional Institutions Meet the Modern World: Caste, Gender, and Schooling Choice in a Globalizing Economy." *American Economic Review* 96 (4): 1225–52.
- . 2016. "Networks and Misallocation: Insurance, Migration, and the Rural-Urban Wage Gap." *American Economic Review* 106 (1): 46–98.
- UNICEF. 2021. "COVID-19: A Threat to progress against Child Marriage." New York.

て、これまでの児童婚撲滅に向けての成果がゼロどころかマイナスになりかねないと、国際機関が警鐘を鳴らしている(UNICEF 2021)。本電話調査でも、コロナ禍後に結婚が増えたのかを聞いた。また電話調査を実施した2020年6～7月はロックダウン解除直後で結婚式などのセレモニーが回避される傾向があることから、女子の児童婚リスクを測るために、両親が結婚について具体的に相談し始めたかどうかも聞いた。なお、結婚について相談を始めたかどうかの信ぴょう性

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 5件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 Makino Momoe	4. 巻 33
2. 論文標題 Female labour force participation and dowries in Pakistan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of International Development	6. 最初と最後の頁 569 ~ 593
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1002/jid.3537	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Momoe Makino, Thoai D. Ngo, Stephanie Psaki, Sajeda Amin, Karen Austrian	4. 巻 69
2. 論文標題 Heterogeneous Impacts of Interventions Aiming to Delay Girls' Marriage and Pregnancy Across Girls' Backgrounds and Social Contexts	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Adolescent Health	6. 最初と最後の頁 S39-S45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jadohealth.2021.09.016	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 Momoe Makino, Abu S. Shonchoy and Zaki Wahhaj	4. 巻 -
2. 論文標題 Early Effects of the COVID-19 Lockdown on Children in Rural Bangladesh	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Studies in Economics 2102, School of Economics, University of Kent	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 Makino Momoe	4. 巻 -
2. 論文標題 Labor Market Information and Parental Attitudes toward Women Working Outside the Home: Experimental Evidence from Rural Pakistan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Economic Development and Cultural Change	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1086/722160	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Makino Momoe, Abu Shonchoy and Zaki Wahhaj	4. 巻 -
2. 論文標題 Does the Role Model Encourage Female Labor Force Participation? Field Experiment in Bangladesh	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 AEA RCT Registry	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1257/rct.4940-1.0	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Makino Momoe, and Abu Shonchoy	4. 巻 742
2. 論文標題 Does Motivation Matter in Vocational Training? Evidence from a Natural Experiment	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IDE Discussion Papers	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Sajeda Amin, and Momoe Makino	4. 巻 -
2. 論文標題 Adolescent girls' agency and their labour force participation: experimental evidence from rural Bangladesh	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Development Effectiveness	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/19439342.2023.2217151	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 Momoe Makino
2. 発表標題 Early Effects of the COVID-19 Lockdown on Children in Rural Bangladesh
3. 学会等名 Northeast Universities Development Consortium (NEUDC) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Momoe Makino
2. 発表標題 Early Effects of the COVID-19 Lockdown on Children in Rural Bangladesh
3. 学会等名 International Population Conference (IPC) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Momoe Makino
2. 発表標題 Understanding the Role of Girls' Schooling and Paid Work in Delaying Age at Marriage
3. 学会等名 Asian Population Association (APA) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Christina Misunas
2. 発表標題 Girls' Time-Use during Early Adolescence and its Link to Early Marriage: Comparative Evidence from Four Low-Resource Settings
3. 学会等名 Population Association of America (PAA) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Momoe Makino
2. 発表標題 Labor Market Information and Parental Attitude toward Daughters' Labor Force Participation: Experimental Evidence from Rural Pakistan
3. 学会等名 Job and Development Conference at World Bank (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Momoe Makino
2. 発表標題 Labor Market Information and Parental Attitudes toward the Labor Force Participation of their Daughters: Experimental Evidence from Rural Pakistan
3. 学会等名 Sustainability and Development Conference at University of Michigan (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 佐藤, 仁志, 早川, 和伸, 濱田, 美紀, 丁, 可, 牧野, 百恵, 田中, 清泰, 久保, 公二, 松本, はる香, 渡邊, 雄一, 安倍, 誠, 湊, 一樹, 近田, 亮平, 牧野, 久美子, 山田, 美和, 浜中, 慎太郎	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本経済新聞出版	5. 総ページ数 322
3. 書名 コロナ禍の途上国と世界の変容	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	シヨンチョイ アブ (Shonchoy Abu) (40617461)	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・研究企画部・海外研究員 (82512)	削除：2018年7月25日

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	シヨンチョイ アブ (Shonchoy Abu)		
研究 協力者	ワフハジ ザキ (Wahhaj Zaki)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	アミン サジェダ (Amin Sajeda)		
研究協力者	ミスナス クリスティーナ (Misunas Christina)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
米国	Florida International University			
英国	University of Kent			
米国	Population Council			